

松都都計 102 号の 2

平成 20 年 10 月 20 日

国土交通省道路局長 様

松戸市長 川井 敏久



今後の道路行政についての意見・提案の提出について（回答）

秋冷の候、貴職におかれましては御健勝のことと御喜び申し上げます。
先に御依頼のありました平成 20 年 9 月 19 日付け国道企第 37 号につきまして
別紙にて回答致します。

今後の道路行政についての意見・提案

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

様 式 ①
千葉県松戸市

○ 国庫補助採択基準（対象基準）、制度の見直し、及び補助率の拡充

- ・ 通常補助事業の採択要件を満足しても交付金事業となってしまうため、道路財源確保及び、通常補助事業と認めて欲しい。
- ・ 生活道路の整備事業、道路管理支援システム、国から譲与を受けた里道の整備等に対する補助金制度を要望。
- ・ 一律的な道路規格に基づく補助採択基準ではなく、地域において必要性の高い路線への優先的な配分が可能となるような採択基準の見直し
- ・ 新設道路整備や道路補修の進捗が遅い理由の一つに市町村の財源不足であり、通常補助率約10分の5を10分の7～8に緩和し補助率アップを要望する。
- ・ 短期的な事業効果を《街路》として5年ではなく、もっと長い期間での事業を承認して欲しい。
- ・ 道路財源を地方自治体の自主財源として、補助金制度の複雑且つ煩雑な事務を排除して欲しい。
- ・ 過去の都市計画決定にとらわれない、現況における将来需要を見据えた現実的な都市計画道路網の構築が容易に可能となる法制度等の整備。
- ・ 都市計画道路の必要性（防災や緊急車両の通行）をもっとアピールし、道路整備に関する理解を求めるためにも、住民参加も含め、様々な事業を展開する工夫が必要。

今後の道路行政についての意見・提案

②-1 地域の現状と抱える課題

様 式 ②

千葉県松戸市

○新設街路事業にあたり、用地交渉において、自然保護の観点等から道路を造ること自体に難色を示し協力していただけない地権者がいる。 そのため、用地確保出来ず、少数の地権者のために事業の進捗が図れない。 ○国の補助金及び市の道路事業費の削減による財源不足のため、事業進捗がはかどらない。 ○東京に隣接する地理的条件から、通過交通の割合が約30%と高い。 ○国道6号線等、江戸川渡河部に関わる道路が慢性的に渋滞している。 ○国道6号線等では、騒音や大気汚染といった環境に対する負荷が大きい。 ○バリアフリー化等、今後の高齢化社会に向けた道路政策の展開が求められている。 ○道路予算上、維持管理費（補修）の占める割合が多すぎる	○国が提唱している用地取得率80%または幅杭打設後3年のいずれか早い時期を経過した時点までに収用裁決申請等の手続きに移行する「3年8割ルール」の法制化が必要である。 ○補助事業といえども10年くらい当該事業を休んで財政状況や社会情勢が変わり、さらなる必要性が出てきてから事業を再開できるような柔軟な制度に変えるべきである。 ○広域幹線道路網の整備が遅れ、道路の段階構成が確立されていない。 ○江戸川断面交通容量が不足している。 ○財政的な制約により、バリアフリー化の整備が、駅を中心としたエリア優先とならざるを得ない。
---	--

今後の道路行政についての意見・提案

②－２ 地域の目指すべき将来像

様 式 ③
千葉県松戸市

- 慢性的な渋滞解消や環境負荷低減のための、都心への通過交通の分散化と交通処理能力の向上
- 物流効率化など、地域活性化向上のための、道路の段階構成の確立と広域幹線道路網の整備
- 高齢化社会に対応した道路のバリアフリー化とユニバーサルデザインを基調とした道路整備
- 安全性への考慮は当然だが、環境との調和を意識した道路行政を目指す。
- 環境団体などの声の高い人々の意見を尊重することはもちろんだが、サイレントマジョリティの人々の意見も反映できるような道路行政を目指す。
- 道路管理支援システムの導入による維持管理費の効率化を図る

今後の道路行政についての意見・提案

③ 道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

様 式 ④
千葉県松戸市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
・ 地域活力の向上 ・ 都市交通の快適性、利便性の向上。 ・ 総合的な交通安全対策及び危機管理の強化 ・ 少子・高齢社会に対応した子育て環境、バリアフリー社会の形成	・ 東京外郭環状道路、北千葉道路等、地域間を結ぶ広域幹線道路の早期整備。 ・ 都市計画道路整備を進める。 ・ 江戸川断面交通容量の増加。 ・ 国道6号線等、既存の広域幹線道路における連続した地域間の整備レベルの一貫した規格への統一。 ・ 道路管理支援システムの導入 ・ 長寿命化修繕計画の策定 ・ バリアフリー新法による移動の円滑化を促進	・ 地域活性化の実現 ・ 広域道路ネットワークの強化、物流効率化 ・ 渋滞削減によるCO₂削減。 ・ 災害時の緊急車両交通路の確保。 ・ 火災の延焼の防止効果。 ・ 交通弱者の保護。 ・ 慢性的渋滞の解消 ・ 交通処理能力の向上 ・ 効率的な補修計画、また、将来を含めた毎年の補修量の把握 ・ 明確な補修優先度を図り、均等な市民サービスの向上 ・ 修繕、架け替え等が単年度に係る費用のコストを削減 ・ 効率的な補修計画、また、将来を含めた毎年の補修量の把握 ・ 高齢者、身障者等が公共交通機関を利用した移動の利便性、安全性の向上	

・環境への負荷の軽減	・ハイブリッド車、エタノール車等についても、有料道路の料金を安くするといった制度の拡大。	・NO_xやCO₂等環境負荷の軽減	
-------------------	---	---	--

- ・ 道路構造令の改正や弾力的な運用
 - ア) 地域又は区間における現状に合わせた基準の細分化
 - イ) 市街地における歩行者動線の整理による左右非対称な歩道規格の採択
- ・ 国道整備に際し、これに接続する補助幹線道路等の影響範囲を直轄事業とするなど、事業効果をさらに高める手法の確立。
- ・ 既存道路のボトルネック箇所で渋滞が発生しているが、これを改善するため、道路容量によるものではなく、鉄道交差部や交差点形状に起因する渋滞解消の方法論や制度（採択基準等）の充実。
- ・ 高齢化社会を踏まえ、生活道路の整備も重要な課題となるが、これら道路の整備について、地方自治体への補助等を手厚くする手法の確立。（一律的な道路規格に基づく補助採択基準ではなく、地域において必要性の高い路線への優先的な配分が可能となるような採択基準の見直し）
- ・ 長期未着手道路等の問題から、過去の都市計画決定にとらわれない、現況における将来需要を見据えた現実的な都市計画道路網の構築が容易に可能となる法制度等の整備。
- ・ 道路整備により、沿道住民が直接影響を受けることが多かったが、道路による恩恵を受けるものと沿道住民との格差をなくするような意見聴取が必要であり、道路整備に関する理解を求めるためにも、住民参加も含め、様々な事業を展開する工夫が必要。

今後の道路行政についての意見・提案

②-1 地域の現状と抱える課題

様 式 ②

千葉県松戸市

○現状

- ・ 東京に隣接する地理的条件から、通過交通の割合が約30%と高い。
- ・ 国道6号線等、江戸川渡河部に関わる道路が慢性的に渋滞している。
- ・ 国道6号線等では、騒音や大気汚染といった環境に対する負荷が大きい。
- ・ バリアフリー化等、今後の高齢化社会に向けた道路政策の展開が求められている。

○課題

- ・ 広域幹線道路網の整備が遅れ、道路の段階構成が確立されていない。
- ・ 江戸川断面交通容量が不足している。
- ・ 財政的な制約により、バリアフリー化の整備が、駅を中心としたエリア優先とならざるを得ない。

今後の道路行政についての意見・提案

②－２ 地域の目指すべき将来像

様 式 ③
千葉県松戸市

- ・ 慢性的な渋滞解消や環境負荷低減のための、都心への通過交通の分散化と交通処理能力の向上
- ・ 物流効率化など、地域活性化向上のための、道路の段階構成の確立と広域幹線道路網の整備
- ・ 高齢化社会に対応した道路のバリアフリー化とユニバーサルデザインを基調とした道路整備

今後の道路行政についての意見・提案

③ 道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

様 式 ④

千葉県松戸市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
（例） ・ 地域活力の向上 ・ 総合的な交通安全対策及び危機管理の強化 ・ 少子・高齢社会に対応した子育て環境、バリアフリー社会の形成 ・ 環境への負荷の軽減	・ 東京外郭環状道路、北千葉道路等、地域間を結ぶ広域幹線道路の早期整備。 ・ 江戸川断面交通容量の増加。 ・ 国道6号線等、既存の広域幹線道路における連続した地域間の整備レベルの一貫した規格への統一。 ・ ハイブリッド車、エタノール車等についても、有料道路の料金を安くするといった制度の拡大。	・ 地域活性化の実現 ・ 交通処理能力の向上 ・ 広域道路ネットワークの強化、物流効率化 ・ 慢性的渋滞の解消 ・ NOxやCO₂等環境負荷の軽減	

今後の道路行政についての意見・提案

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

様 式 ①
千葉県松戸市

○市町村の道路行政は多額の資金がかかることから、当然県・国に頼ることになる。市町村は、その費用捻出のため非常に苦慮しており、新設道路整備や道路補修の進捗が遅い理由の一つになっている。そこで、現在の通常補助率約10分の5を10分の7～8に緩和するなど、補助率をあげてもらいたい。また、現在、都市・地域整備局所管の街路事業においては通常補助事業の採択要件を満たしていても交付金事業になってしまっている。道路財源を確保して、地方への補助を通常補助事業として認めて欲しい。

○短期的な事業効果を追うばかりでなく《街路》として5年ではなく、もっと長い期間での事業を承認して欲しい。

○道路財源の補助金については、申請・受理・会計検査等とその事務は複雑且つ煩雑で多岐に渡っているところである。地方の時代といわれて久しい中、道路財源はいまだ中央政府の管理下にある。地方の街路事業は中央の判断ではなく、必要性・緊急性などを考慮し地方自治体独自の判断により、より良い道路を造って行くべきだと考える。ついでに、道路財源を地方自治体の自主財源として補助金制度の複雑且つ煩雑な事務を排除すべきであると思う。

○自然環境に配慮するのはもちろんだが、都市計画道路の必要性（防災や緊急車両の通行）をもっとアピールするべきである。

○道路行政にあたり、予算について国民にやらなければならないことは、ガソリン税を納めているドライバーたちの理解を得なければならないことである。それは、違法性が高いガソリン税が消費税との二重課税になっている現状及び、道路に対する目的税とうたっているが暫定税率の上乗せ分などをとった上で道路特別財源を一般財源化していく現在の状況である。道路だけに対する目的税でなくとも環境税などの創設等、使途の透明化を図りドライバーの理解を図る努力は必要不可欠である。

○道路政策について、現在着手している道路事業の継続を第一優先にしてもらいたい

○一般の生活道路は身近であるが、その維持には補助も無く困窮している。しかし、一方では高規格道路（有料）の地方への延伸が優先されている。地方の人々の利便性も理解できるものの採算性が合わないのも事実と思う。今後は未舗装道路解消に対し、国を挙げて行った生活道路の補修が多くなり、その費用が膨大になると思う。これは自治体だけの問題だけではないと思えるし、今後は国の道路に対する補助政策の考え等の転換が必要であると思う。

今後の道路行政についての意見・提案

②-1 地域の現状と抱える課題

様 式 ②

千葉県松戸市

○新設街路事業にあたり、用地交渉において、自然保護の観点等から道路を造ること自体に難色を示し協力していただけない地権者がいる。

そのため、用地確保出来ず、少数の地権者のために事業の進捗が図れない。

○国の補助金及び市の道路事業費の削減による財源不足のため、事業進捗がはかどらない。

○国が提唱している用地取得率 80%または幅杭打設後 3 年のいずれか早い時期を経過した時点までに収用裁決申請等の手続きに移行する「3 年 8 割ルール」の法制化が必要である。

○補助事業といえども 10 年くらい当該事業を休んで財政状況や社会情勢が変わり、さらなる必要性が出てから事業を再開できるような柔軟な制度に変えるべきである。

今後の道路行政についての意見・提案

②－２ 地域の目指すべき将来像

様 式 ③

千葉県松戸市

○安全性への考慮は当然だが、環境との調和を意識した道路行政を目指す。

○環境団体などの声の高い人々の意見を尊重することはもちろんだが、サイレントマジョリティの人々の意見も反映できるような道路行政を目指す。

今後の道路行政についての意見・提案

③ 道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

様 式 ④

千葉県松戸市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
・ 都市交通の快適性、利便性の向上。	・ 都市計画道路整備を進める。	・ 渋滞削減によるCO₂削減。 ・ 災害時の緊急車両交通路の確保。 ・ 火災の延焼の防止効果。 ・ 交通弱者の保護。	

今後の道路行政についての意見・提案

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

様 式 ①
千葉県松戸市

- ・ 生活道路の整備事業に対する補助金の拡充
- ・ 道路管理支援システムの補助金の拡充
- ・ 地方分権により、国から譲与を受けた里道の整備に対する補助金の拡充
- ・ 期間限定など暫定的な補助率の UP を検討
- ・

今後の道路行政についての意見・提案

様 式 ②

②-1 地域の現状と抱える課題

千葉県松戸市

- ・ 道路予算上、維持管理費（補修）の占める割合が多すぎる
- ・

今後の道路行政についての意見・提案

②－２ 地域の目指すべき将来像

様 式 ③

千葉県松戸市

・道路管理支援システムの導入による維持管理費の効率化を図る

今後の道路行政についての意見・提案

③ 道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

様 式 ④
千葉県松戸市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
・ 総合的な交通安全対策及び危機管理の強化 ・ 少子・高齢社会に対応した子育て環境、バリアフリー社会の形成	・ 道路管理支援システムの導入 ・ 長寿命化修繕計画の策定 ・ バリアフリー新法による移動の円滑化を促進	・ 効率的な補修計画、また、将来を含めた毎年の補修量の把握 ・ 明確な補修優先度を図り、均等な市民サービスの向上 ・ 修繕、架け替え等が単年度に係る費用のコストを縮減 ・ 効率的な補修計画、また、将来を含めた毎年の補修量の把握 ・ 高齢者、身障者等が公共交通機関を利用した移動の利便性、安全性の向上	